

第 3 章 用途別実態把握

第3章 用途別実態把握

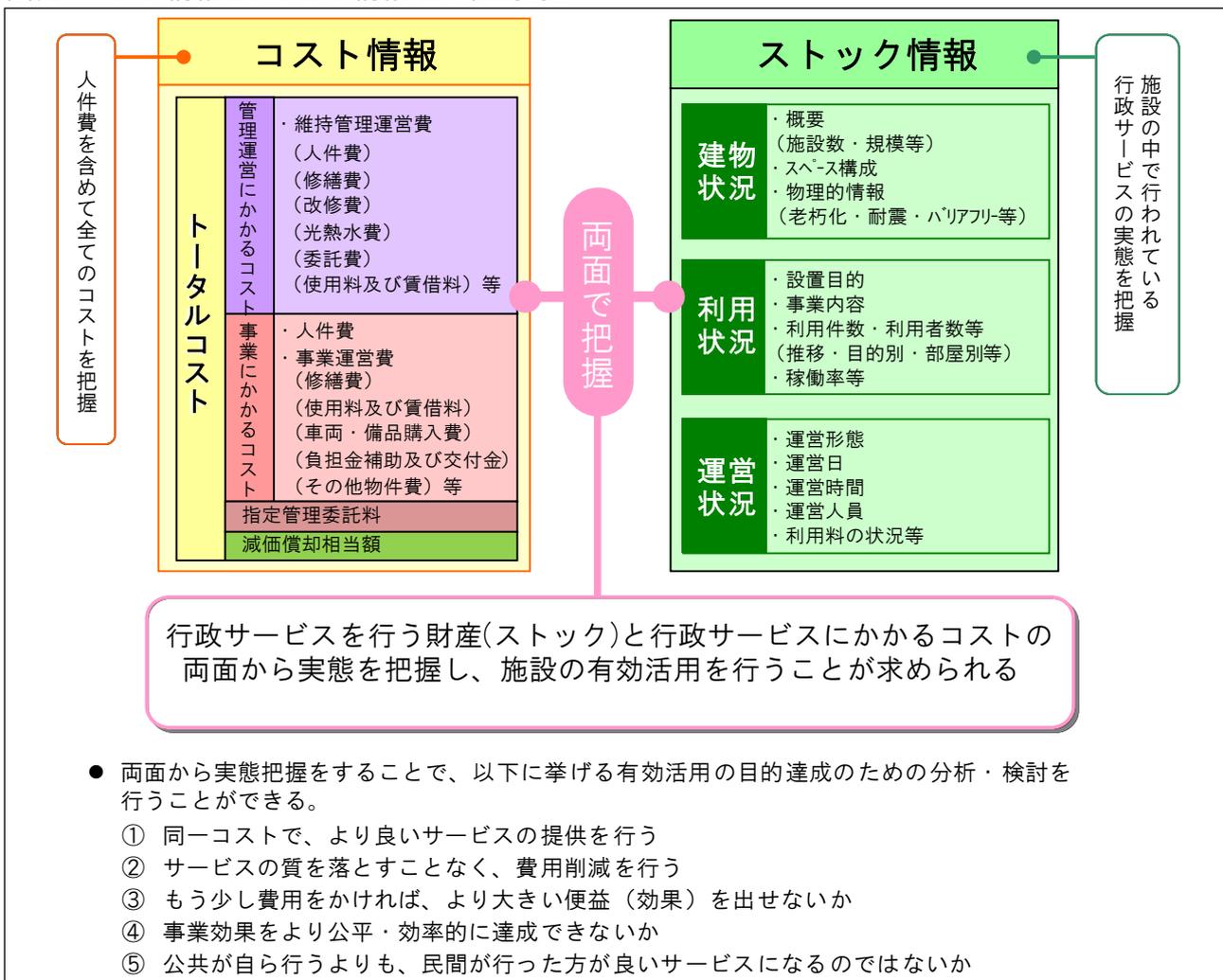
1 コスト情報とストック情報の的確な把握

公共施設の実態を把握するためには、老朽化や耐震化の状況だけでなく、利用状況や運営実態、さらにはコスト状況など多角的に分析することが重要です。具体的には、コスト情報として行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそこで行われている行政サービスの人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているか、また、ストック情報として、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用状況、運営状況を整理する必要があります。

そこで、第3章では、市民利用の多い公共施設を中心に、コスト情報とストック情報を整理し、この2つの情報から見えてきた公共施設の実態を総合的に把握することで、今後、公共施設に何を求め、何をすべきかなど、今後の検討の視点を明らかにしました。

なお、対象とした公共施設は、庁舎、地区センター・地区センター分館、その他広域対応集会所施設、文化施設、図書館、博物館、屋内スポーツ施設、農村環境改善センター、老人福祉センター、扇台福祉作業所、健康福祉センター、保育所、学童保育室、児童センター、小学校・中学校、学校給食センター、市営住宅、供給処理施設、水道施設、その他の施設などの21用途です。

図表 コスト情報とストック情報の的確な把握



■ 構造躯体の健全性

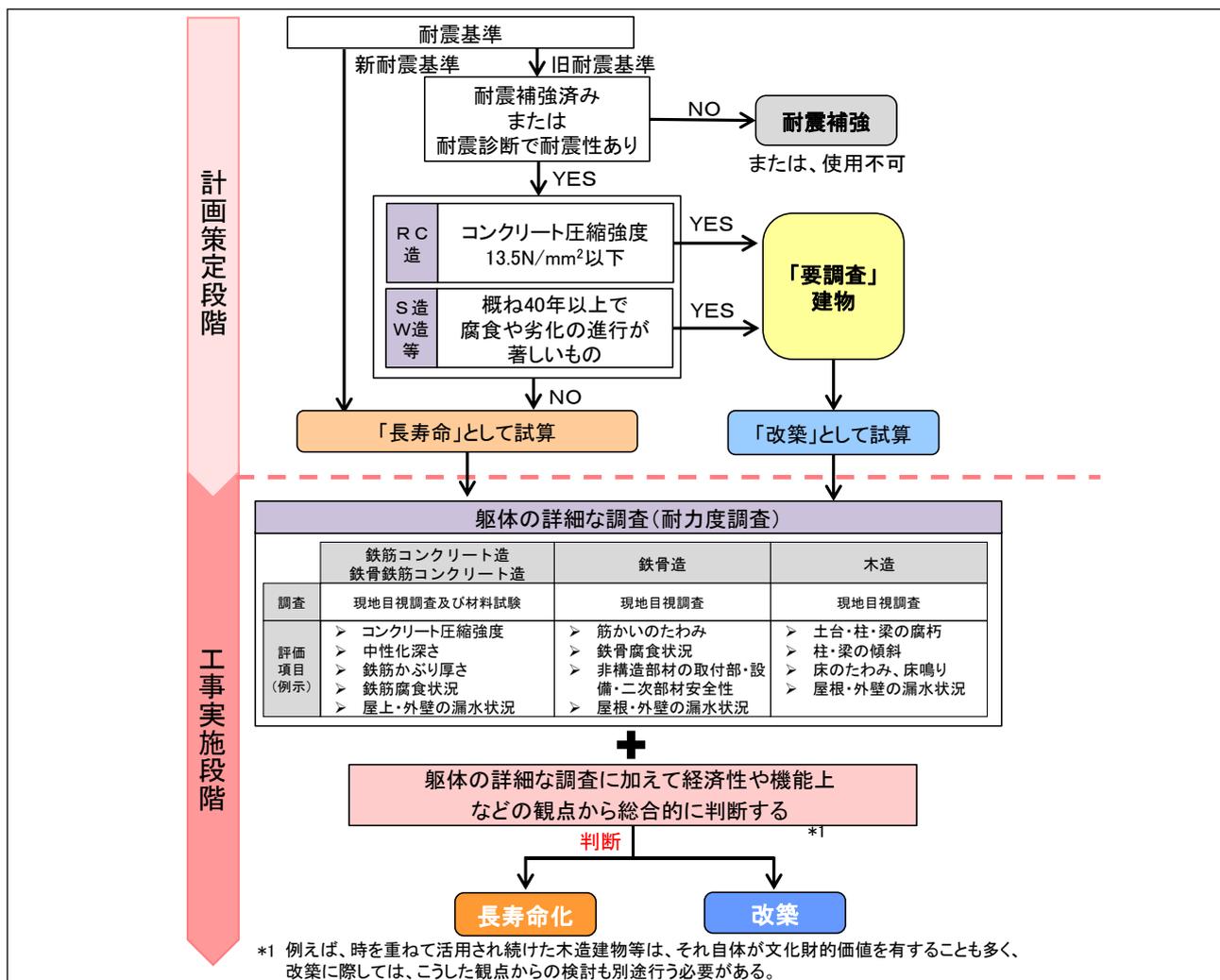
建物を長期間にわたって使っていくためには、構造躯体が健全であることが重要になります。鉄筋コンクリート造でコンクリート圧縮強度が 13.5N/mm²以下の棟、及び鉄骨造で著しく劣化している棟は、長寿命化に適さない可能性があります。

また、建物の耐震基準は建築基準法によって定められています。建築基準法は発生した大地震などの災害を契機に過去何度も改正されてきました。現行の耐震基準(新耐震基準)は、昭和 56(1981)年 6 月 1 日に施行され、これ以降の建物は、震度 6 強程度の大地震であっても倒壊・崩落しない耐震性が備わっています。

一方、旧耐震基準で建てられた建物は、現行の耐震基準を満たしていないため、大地震で倒壊する危険性が非常に高いと言えます。そこで、耐震診断によって、旧耐震基準で建てられた建物の耐震性を確認し、耐震改修によって安全性を確保する必要があります。

なお、昭和 46 (1971) 年以前に建てられた市有施設は、建物を補強するために入れられる帯筋の間隔に関する建築基準法上の規定が異なるほか、新築から 50 年以上経過しており、残りの使用年数も他より短い分、改修してもコスト面でのメリットが薄いことから、長寿命化を図る際には、注意を要します。

図表 長寿命化の判定フロー



■ 公共施設の建物評価の方法（躯体以外の劣化状況）

本市では毎年、改修の優先順位を検討するため、劣化問診票による主要な建物の劣化調査を実施しています。

劣化状況調査では、各部位を「全て支障なし」、「経過観察箇所あり」、「要相談箇所あり」の3段階で判定し、それぞれ評価点を算出することで、建物全体の改修の優先順位を決定しています。

ここでは、建物の劣化状況を表す指標として評価点から100点満点の健全度を算定し、劣化の深刻度を比較できるようにしました。

■ 劣化評価基準

令和5（2023）年度の劣化問診票では、以下の19部位に分類し、詳細な劣化調査を実施しています。

- 構造部材
- 受変電設備等
- 警報設備
- 屋上防水・屋根等
- 発電設備等
- 消火設備
- 屋上
- 盤類
- 誘導設備
- 外壁
- 器具・配線類
- 昇降機
- 内装
- 給排水設備
- 外構（敷地内）
- 建具等
- 空調設備
- 防火設備
- 換気設備

劣化状況調査では、この19部位を更に仕様や設備の種類ごとに118項目（以下、各項目）で詳細に把握しています。各項目のデータを部位ごとに合計した上で、

$$\frac{\text{部位ごとの評価点}}{\text{部位ごとの満点}} \dots \text{①}$$

を計算し、4段階で判定しました。なお、この4段階の評価基準は文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29（2017）年3月）」に準じています。

図表 劣化状況評価基準

評価基準	評価	事象内容
① が 0.25 未満	A 評価	概ね良好
① が 0.25 以上、0.5 未満	B 評価	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
① が 0.5 以上、0.75 未満	C 評価	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生のみ）
① が 0.75 以上	D 評価	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

■ 健全度の算定

健全度の算定は部位の①評価点と②部位のコスト配分を以下のとおり定め、③健全度を算定します。なお、本市の劣化調査では各項目でそれぞれの重要度に合わせて満点の点数を変えていることから、②コスト配分は劣化問診票における各項目の重要度係数の平均値（以下、重要度配分）を採用し、重要な部位ほど点数に占める割合が高くなるようにしています。

■ 整備水準の判定方法

施設の整備水準は、各施設がどの程度の整備水準を備えているかを、項目ごとに「有」「一部」「無」で判断します。

■ 工事履歴で取り上げる工事

工事履歴欄では令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までに実施した工事のうち、「入間市事務専決規程」において部長以上が決裁を行うとされている1,000万円以上の工事を取り上げます。

図表 健全度の算定方法

①部位の評価点		②部位のコスト配分		③健全度			
	評価点	部位	重要度配分	総和(部位の評価点×部位のコスト配分)÷114.5			
A	100	構造部材	3.0	※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている			
B	75	屋上防水・屋根等	5.0	※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。			
C	40	屋上	5.0	部位	評価	評価点	配分
D	10	外壁	6.6	構造部材	B	→ 75	× 3.0 = 225
		内装	3.3	屋上防水・屋根等	D	→ 10	× 5.0 = 50
		建具等	3.2	屋上	B	→ 75	× 5.0 = 375
		防火設備	9.0	外壁	C	→ 40	× 6.6 = 262.9
		受変電設備等	8.0	内装	A	→ 100	× 3.3 = 333.3
		発電設備等	4.0	建具等	C	→ 40	× 3.2 = 128
		盤類	8.0	防火設備	A	→ 100	× 9.0 = 900
		器具・配線類	6.0	受変電設備等	C	→ 40	× 8.0 = 320
		給排水設備	6.0	発電設備等	C	→ 40	× 4.0 = 160
		空調設備	6.3	盤類	C	→ 40	× 8.0 = 320
		換気設備	4.0	器具・配線類	C	→ 40	× 6.0 = 240
		警報設備	9.0	給排水設備	C	→ 75	× 6.0 = 450
		消火設備	9.0	空調設備	B	→ 75	× 6.3 = 475
		誘導設備	7.0	換気設備	D	→ 10	× 4.0 = 40
		昇降機	7.0	警報設備	D	→ 10	× 9.0 = 90
		外構(敷地内)	5.1	消火設備	C	→ 40	× 9.0 = 360
		計	114.5	誘導設備	C	→ 40	× 7.0 = 280
				昇降機	D	→ 10	× 7.0 = 70
				外構(敷地内)	C	→ 40	× 5.1 = 203.3
				計			5283
							÷ 114.5
							46.13
							↓
							四捨五入して 健全度=46

(1) 庁舎

市庁舎はA・B棟、C棟、及び駐車場棟の3棟、2.2万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物であるA・B棟は、耐震診断は完了していますが、耐震改修が必要な状況です。

■ 部位別劣化状況

A・B棟は、屋上防水や外壁をはじめ、多くの部位で劣化が進行しています。また、駐車場棟についても同様に劣化が進んでいます。評価としてはC評価が多く、優先順位は高くないですが、いずれも対応が必要な状況です。

設備についてはC棟も含め、設置から15年～20年が経過し、耐用年数を迎えているものもあることから、計画的な改修を検討する必要があります。

■ 整備水準

バリアフリー設備に関しては整備済ですが、環境対応はLED照明の部分的な採用にとどまっており、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

直近5年間では令和4(2022)年度から令和5(2023)年度にかけてC棟で昇降機改修を実施しています。



写真.1 C棟昇降機改修工事



写真.2 C棟昇降機改修工事

■ 建物情報一覧

凡例 構造
 SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造
 RC造：鉄筋コンクリート造
 S造：鉄骨造
 W造：木造

凡例 耐震基準
 日耐震基準建築物
 耐震性能改正前
 (1971年以前)
 旧耐震基準
 (1981年以前)

凡例 劣化状況
 A 概ね良好
 B 部分的に劣化
 - 該当部位なし
 未調査

凡例 現状の整備レベル
 無 設備の設置無し
 一部 一部に設備の設置あり
 有 設備の設置あり
 - 該当部位なし
 整備の必要なし

凡例 改修履歴
 大規模改修
 屋根
 壁
 非構造部材
 耐震

↓新築
 経過年数
 現在

建物基本情報										構造躯体の健全性					劣化状況										整備水準					改修履歴																																									
施設名称	棟名称	地域	構造	階数		延床面積 (㎡)	建築年度		耐震安全性			長寿命化判定		試算上の 区分	屋上防水・屋根等 構造部材	屋上	外壁	内装	建具等	防火設備	受変電設備等	発電設備等	盤類	器具・配線類	給排水設備	空調設備	換気設備	警報設備	消火設備	誘導設備	昇降機	外構(敷地内) (100点満点)	健全度	ユニバーサルデザイン					環境対応					60年前		50年前		40年前		30年前		20年前		10年前																	
				地上	地下		西暦	和暦	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/㎡)																					構造区分	多機能トイレ	自動ドア	エレベーター	スロープ	手すり	点字ブロック	自然エネルギー発電	屋上壁面緑化	雨水中水利用	LED照明	節水器具	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20						
市庁舎	A・B棟	豊岡第一	SRC造	5	1	11,487	1973	昭和48	51	旧	済	未		A	C	C	C	B	A	A	B	B	C	B	C	C	C	C	C	C	A	A	C	62	有	有	有	有	有	無	無	無	無	無	1	0	9	6	5	1	9	7	4	1	9	8	4	1	9	9	5	2	0	0	5	2	0	2	0	2	0
市庁舎	C棟	豊岡第一	SRC造	5	1	7,133	1990	平成2	34	新	-	-	-	長寿命	A	A	A	C	A	A	A	B	B	C	C	C	C	C	C	C	C	B	60	有	有	有	有	有	無	無	無	無	無	1	9	7	5	1	9	9	5	1	9	9	5	2	0	0	5	2	0	2	0	2	0						
市庁舎	駐車場棟	豊岡第一	S造	1	0	3,764	1990	平成2	34	新	-	-	-	長寿命	B	C	C	C	B	C	C	-	-	C	C	A	-	-	A	C	-	-	C	54	有	有	有	有	有	無	無	無	無	無	1	9	7	5	1	9	9	5	1	9	9	5	2	0	0	5	2	0	2	0							

(2) 地区センター・地区センター分館

本市の地区センター・地区センター分館は、13施設13棟で、延床面積約1.6万㎡から構成されています。なお、そのうち2施設は、図書館が複合化されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、東町地区センター、黒須地区センター及び黒須地区センター高倉分館の3棟で、いずれも耐震診断の結果、改修は不要と判断されています。その他の10棟は、新耐震基準となっています。

■ 部位別劣化状況

全体的に施設の屋上防水、外壁や設備で劣化が進行しています。

特に、屋上防水や外壁の経年劣化が進行している施設は、早急な改修が必要な状態です。

設備の劣化が進行している施設が多く、点検業者からの指摘や設備不良がある等の理由から、早急に対応が必要な設備もあり、それ以外の設備も軒並み経年劣化が進んでいる状態です。

■ 整備水準

宮寺・二本木地区センター二本木分館を除き、全て2階建ての施設ですが、扇町屋地区センター、扇町屋地区センター久保稲荷分館、黒須地区センター、黒須地区センター高倉分館、東金子地区センター、宮寺・二本木地区センター、藤沢地区センター藤の台分館及び西武地区センターでエレベーターが設置されていません。特に宮寺・二本木地区センターは手すりも一部の階段にしか設置されておらず、対応が必要です。

また、環境対応はLED照明の部分的な採用にとどまっており、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

令和4(2022)年度に地域包括支援センターを複合化するための工事を実施したほか、令和5(2023)年度には、東町地区センターと東金子地区センターで屋上防水等改修工事を実施しました。

(3) 集会施設

本市の集会施設は3施設あります。そのうち、男女共同参画推進センターは市民活動センター（イルミン）に複合化しているため、メインの施設は市民活動センター（イルミン）と青少年活動センターの2施設4棟で、延床面積約0.4万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、市民活動センター（イルミン）、青少年活動センター本館の2棟で、うち青少年活動センター本館は昭和46（1971）年に帯筋間隔に関する基準が改正される前に建てられた建物ですが、いずれも耐震改修済です。

青少年活動センター体育館、研修棟の2棟は新耐震基準です。

■ 部位別劣化状況

屋上防水・屋根や外壁に関しては、全体的に劣化が進行しています。

また、青少年活動センターの消火施設にD評価があり早急な対応が必要な状況です。

それ以外の設備は、殆どの部位がC評価のため、優先順位は他施設よりも低い状況ですが、いずれも対応が必要な状態です。

■ 整備水準

市民活動センター（イルミン）はバリアフリー面の整備が完了しています。

青少年活動センターは、スロープ、点字ブロックは一部に整備されていますが、エレベーターは設置されていません。また、多機能トイレは本館には設置されていますが、体育館には設置されていません。

■ 工事履歴

両施設ともに令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(4) 文化施設

本市の文化施設は文化創造アトリエと産業文化センターの2施設10棟で、延床面積約0.9万㎡から構成されています。なお、産業文化センターのB棟には図書館本館が複合化されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、文化創造アトリエのコテージ棟を除く6棟で、いずれも昭和46（1971）年に帯筋間隔に関する基準が改正される前に建てられており、うち4棟が戦前の建物です。また、耐震改修は未実施です。

なお、産業文化センターは全棟新耐震基準です。

■ 部位別劣化状況

屋上防水・屋根や外壁、建具に関しては、全体的に劣化が進行しており、特に、建築年が古い文化創造アトリエは、早急に対応が必要な状態です。

産業文化センターのA棟とB棟は、給排水設備や空調設備に不良が見られるほか、文化創造アトリエの各棟で空調設備の経年劣化が進んでいるため、計画的な対応が必要な状態です。

警報設備や誘導設備に関しては、設置から年月が経っているものもあるため、機器の耐用年数を踏まえて計画的に対応していくことが必要です。

■ 整備水準

文化創造アトリエは一部が戦前の建物ということもあり、エレベーターや自動ドア等の設置が難しい状況ですが、それでも多機能トイレやスロープといった最低限のバリアフリー設備は整備されているほか、照明設備もLED照明が導入されています。

一方、産業文化センターはバリアフリー設備に関しては一通り整理されていますが、環境対応は進んでおらず、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

産業文化センターは令和元（2019）年度から令和2（2020）年度にかけてホールの改修が完了しています。

一方、文化創造アトリエは令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間に関しては少なくとも1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(5) 図書館

本市の図書館は5施設ありますが、本館は産業文化センター内、分館2館は地区センターの建物内に複合化、宮寺配本所は地区センターの部屋に設置されているため、単独で建物を有する施設は西武分館のみです。建物は1棟、延床面積約0.2万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

平成4（1992）年度築の新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

屋上防水に関してはD評価のため、早急な対応が必要な状況です。

設備に関しては、設置から年月が経っているものもあるため、機器の耐用年数を踏まえて計画的に対応していくことが必要です。特に昇降機に関しては、代替部品がないなど故障時のリスクが高くなっているため、早急に対応が必要な状態になっています。

■ 整備水準

バリアフリー設備に関しては、一通り整備済です。

反面、環境対応は進んでおらず、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(6) 博物館

本市の博物館は1施設3棟、延床面積約0.6万㎡で、博物館棟・レストラン・茶室から構成されています。

■ 躯体の健全性

平成5（1993）年度から平成6（1994）年度に建てられた新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

博物館は、屋上防水の経年劣化により雨漏りが見られるため、早急な対応が必要な状態です。

設備に関しては、設置から年月が経っているものもあるため、機器の耐用年数を踏まえて計画的に対応していくことが必要です。特に空調設備に関しては、一部代替部品がない機器もあるなど故障時のリスクが高くなっているため、計画的な対応が必要な状態です。

■ 整備水準

バリアフリー設備に関しては、点字ブロックのみ整備されていない状況ですが、残りの設備は一通り整備済です。

反面、環境対応は進んでおらず、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

両施設ともに令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(7) 屋内スポーツ施設

本市の屋内スポーツ施設は8施設8棟、延床面積約16.1万㎡から構成されています。市民体育館と5つの地区体育館、武道館・弓道場に分けられます。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、市民体育館のみで、耐震改修済みです。その他の7棟は新耐震基準となっています。

■ 部位別劣化状況

市民体育館は、平成30(2018)年度に耐震補強等の改修を実施しているため、全体的に良好ですが、一部雨漏りが見られることから、いずれ改修が必要になります。

武道館は、屋上防水・屋根等に雨漏りや経年劣化が見られるため、早急な対応が必要な状態です。

設備に関しては、市民体育館を除く全ての施設で、設置から15年～25年経過している設備が見られ、経年劣化が進んでいるものもあるため、機器の耐用年数を踏まえて計画的に対応していくことが必要です。

■ 整備水準

バリアフリー面では、武道館以外にエレベーターが設置されておらず、自動ドアも市民体育館のみの設置、東金子地区体育館には多機能トイレも設置されていない等、整備が進んでいないのが現状です。

屋内スポーツ施設は、避難所に指定されている施設もあるため、車椅子利用者の施設利用を想定した整備が必要です。

環境面については、令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて改修を実施した地区体育館3館(西武地区体育館、藤沢地区体育館、黒須地区体育館)及び市民体育館でLED照明及び節水器具を採用しています。

■ 工事履歴

市民体育館は平成30(2018)年度に耐震工事を完了しています。

地区体育館については令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて西武地区体育館、藤沢地区体育館、黒須地区体育館で改修工事を完了しています。

武道館については、令和2(2020)年度から令和4(2022)年度の3年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(8) 農村環境改善センター

農村環境改善センターは、保養施設に区分される施設です。建物としては1棟、延床面積約0.1万㎡から構成されます。

■ 躯体の健全性

昭和61（1986）年度築の新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

基本的には後段の通り、令和4（2022）年度に改修を実施しているため、良好ですが、一部の部位で劣化が残っている状況です。

特に屋上防水・屋根等に関しては、剥離・雨漏り等がみられることから、いずれ改修が必要な状態です。

盤類や器具・配線類、換気設備に関しては設置から15年～25年経過しており、今後の対応が迫られています。

■ 整備水準

バリアフリー面では、2階建ての施設でありながら、エレベーターが設置されていないものの、スロープが設置されています。

また、環境面は部分的なLED照明の採用にとどまっており、今後は環境対応が重要になります。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度に空調改修を実施し、更に令和4（2022）年度には全体的な改修も実施しています。

(9) 老人福祉センター

やまゆり荘は老人福祉センターに区分される施設です。建物は1棟、延床面積約0.2万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

新耐震基準となっています。

■ 部位別劣化状況

屋上防水については雨漏りがみられ、早急な対応が必要な状態です。また、外壁についても経年劣化が進んでおり、亀裂が見られるなどいずれも改修が必要な状態です。

また、設備も設置から15年～25年が経過しており、機器の耐用年数を踏まえて計画的な対応が必要になります。

■ 整備水準

福祉施設であるため、バリアフリー面は一通り整備済です。

一方で環境対応は殆ど進んでいないのが現状です。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

■ 建物情報一覧

凡例 構造
SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造
RC造：鉄筋コンクリート造
S造：鉄骨造
W造：木造

凡例 耐震基準
日耐震基準建築物耐震同級改正前 (1971年以前)
日耐震基準 (1981年以前)

凡例 劣化状況
A 概ね良好
B 部分的に劣化
- 該当部位なし
未調査

凡例 現状の整備レベル
無 設備の設置無し
一部 一部に設備の設置あり
有 設備の設置あり
- 該当部位なし
整備の必要なし

凡例 改修履歴
大規模改修
屋根
壁
非
非構造部材
耐震

---経過年数---

建物基本情報										構造躯体の健全性				劣化状況										整備水準						改修履歴																			
施設名称	棟名称	地域	構造	階数		延床面積 (㎡)	建築年度		耐震安全性			長寿命化判定			屋上防水・屋根等 構造部材	屋上	外壁	内装	建具等	防火設備	受変電設備等	発電設備等	盤類	器具・配線類	給排水設備	空調設備	換気設備	警報設備	消火設備	誘導設備	昇降機	外構 (敷地内) (100点満点) 健全度	ユニバーサルデザイン		環境対応		60年前	50年前	40年前	30年前	20年前	10年前							
				地上	地下		西暦	和暦	基準	診断	補強	調査年度	区分	試験上の																			多機能トイレ	エレベーター	スロープ	手すり	点字ブロック	自然エネルギー発電	屋上壁面緑化	雨水中水利用	LED照明	節水器具	1965	1974	1984	1994	2004	2014	2024
老人福祉センターやまゆり荘	老人福祉センターやまゆり荘	宮寺・二本木	RC造	1	0	1,533	1992	平成4	32	新	-	-	-	長寿命	B	D	A	C	A	A	-	A	A	C	B	C	-	C	-	B	64	有	有	-	有	有	無	無	無	無	無	無	1965	1974	1984	1994	2004	2014	2024

(10) 老人憩いの家

本市は老人憩いの家を48施設設置しており、延床面積約0.4万㎡から構成されています。このうち、46施設が市の所有となっています。

■ 躯体の健全性

1棟が旧耐震基準、他の47棟が新耐震基準です。

■ 部位別劣化状況

日常的な維持管理を健康推進クラブに委託していることから、劣化調査は実施対象外となっています。なお、劣化についてはクラブからの依頼に基づき、市で修繕を行う形で対応しています。

■ 整備水準

多機能トイレや点字ブロック等は整備されておりませんが、スロープ等はおおむね整備済です。また、環境面の対応は進んでおりません。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(11) 扇台福祉作業所

扇台福祉作業所は、障害者福祉施設に区分される施設です。建物は1棟、延床面積約450㎡です。

■ 躯体の健全性

平成5（1993）年度築の新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

屋上は、樋に損傷がみられ、早急に改修が必要な状態になっています。

建具等は、一部に作動不良があり、改修が必要です。

外構は、通路のタイルブロックに剥離がありますが、基本的には良好です。

■ 整備水準

バリアフリー面については、自動ドア以外は一通り整備済です。

反面、環境対応はLED照明の部分的な採用にとどまっています。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(12) 健康福祉センター

健康福祉センターは、保健施設に区分される施設です。本棟と別棟の2棟、延床面積約0.8万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

いずれも、平成14（2022）年度築の新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

健康福祉センターは、本棟の屋上防水・屋根等に劣化が見られ、対応が必要ですが、築年数が約20年ということもあり、その他建築部分は、それほど劣化が進行していない状況です。

一方、設備に関しては、設置から20年が経過し、機器によっては不具合が発生しているものもあるため、機器の耐用年数を踏まえて計画的な対応が必要になります。

■ 整備水準

バリアフリー面は一通り整備済です。

また、環境面については自然エネルギー発電や屋上壁面緑化を実施しています。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度の5年間は、1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(13) 保育所

本市の保育所は10施設15棟で、延床面積約0.6万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、豊岡保育所、高倉保育所、東金子保育所の保育所棟、金子第二保育所の保育所棟、金子第一保育所、宮寺保育所、二本木保育所の保育所棟、西武中央保育所の保育所棟、8棟で、いずれも耐震診断の結果、改修は不要と判断されています。その他の7棟は、新耐震基準です。

■ 部位別劣化状況

築年数が古い施設が多いため、構造部材に関して劣化が見られる施設が多くあります。

屋上防水・屋根等や外壁についても劣化が進んでいる施設が多く、雨漏りや外壁の剥離・剥落等が見られる施設は、早急な改修が必要な状態です。

建具については、動作に不具合が見られる施設があり、修繕等の対応が必要な状況です。

設備に関しては、多くの施設で経年劣化が進行しており、計画的な対応が必要な状態です。

外構についても劣化が見られる施設があるため、対応が必要な状況です。

■ 整備水準

バリアフリー面の整備が他の施設と比較して殆ど進んでいない状況です。例えば、多機能トイレは東金子保育所のみ設置、スロープは殆どの施設で整備されているものの、宮寺保育所と二本木保育所には設置されておらず、市民利用施設としては特に遅れている部類の施設です。

また、環境面も整備が進んでいないため、今後の対応が求められます。

■ 工事履歴

令和5(2023)年度に西武中央保育所の改修を実施しています。

(14) 学童保育室

本市の学童保育室は同じ小学校で学童保育室、第二学童保育室といった具合に複数の学童施設を保有している場合があり、それらを別々にカウントした場合、25施設あります。

うち14施設は他の施設と複合しており、単独で建物を有するのは11施設13棟です。

なお、13施設9棟は学校の敷地内に個別の建物が設置されているタイプのもので、敷地も独立している施設は扇学童保育室及び扇第二学童保育室と黒須学童保育室の3施設4棟のみです。

■ 躯体の健全性

全ての棟で、新耐震基準となっています。

■ 部位別劣化状況

屋上防水・屋根等については、築年数の古い施設に劣化が多く見られるため、計画的な改修が必要な状態です。

設備に関して、劣化が進んでいる施設については、計画的な対応が必要な状況です。

■ 整備水準

学童保育室へのスロープの設置は、扇学童保育室及び扇第二学童保育室と黒須学童保育室のみとなっています。

多くの学童で環境面の整備への今後の対応が求められます。

なお、建物情報一覧では、学校施設と同敷地にある建物は学校施設と同じ評価を表示しています。

■ 工事履歴

令和3(2021)年度に藤沢北学童保育室を改築しているほか、東金子・高倉・豊岡の各学童保育室を校舎内に移転複合化する工事を実施しています。

ただし、藤沢北学童保育室を除く現存する建物に関しては、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの5年間に1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(15) 児童センター

本市の児童センターは1施設1棟で、延床面積約0.4万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

昭和62（1987）年度築の新耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

屋上防水、外壁、内装に関しては、亀裂が見られるなど、劣化している部位はあるものの、いずれも経過観察段階の軽微な劣化にとどまっており、基本的には良好な状態です。

建具、設備関係も同様に良好な状態です。

外構に関しては、フェンスに腐食、通路、舗装面に亀裂があり、経過観察が必要です。

■ 整備水準

バリアフリー面では、地上2階地下1階建ての施設でありながら、エレベーターが整備されておらず、多機能トイレとスロープのみが整備済です。

■ 工事履歴

令和4（2022）年度に玄関ポーチなどの外構部を改修しています。

(16) 小学校・中学校

本市の小学校 16 校・中学校は 11 校の 27 校です。なお、学校施設には倉庫や屋外トイレ、プール付属棟等、小規模な建物も多数設置されていますが、それらを除いた主要な建物は校舎、屋内運動場合わせて 95 棟、延床面積約 16.9 万㎡です(学校敷地内に設置されている学童保育室を除く)。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物は、55 棟ありますが、いずれも耐震診断、改修工事は実施済です。新耐震基準の建物は 40 棟です。

■ 部位別劣化状況

平成 23 (2011) 年度築の狭山小学校の普通教室棟と、平成 24 (2012) 年度築の金子中学校の北校舎、平成 25 (2013) 年度築の武蔵中学校の特別・普通教室棟を除く全ての建物で建築・設備を問わず劣化が進んでいます。

その中でも特に劣化が進行している学校については、早急な改修が必要です。学校施設は、築年数が古い建物が多く、全体的に劣化が進んでいるため、計画的な対応が必要な状態です。

■ 整備水準

バリアフリー面では、手すり、スロープについては部分的ではありますが、全ての学校で整備済です。

また、多機能トイレについても向原中学校、新久小学校、東金子中学校、宮寺小学校、上藤沢中学校、野田中学校の 6 校を除き全ての学校で整備済です。

一方、昇降機は給食用の小荷物昇降機こそほとんどの学校で設置されているものの、乗用の昇降機は殆ど設置されておらず、黒須小学校、黒須中学校、金子中学校、武蔵中学校、西武小学校の 5 校のみとなっています。

環境面においては、金子中学校と武蔵中学校では自然エネルギー発電設備(太陽光発電設備)が設置された校舎があり、野田中学校では、雨水・中水利用設備が整備済です。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度には、金子小学校管理・特別教室棟の空調工事、扇小学校及び豊岡中学校、東金子中学校の石綿除去工事、金子小学校の屋内運動場、黒須中学校の校舎で屋上防水または屋根改修を実施しました。

令和2（2020）年度には、東金子小学校、新久小学校、高倉小学校、宮寺小学校、狭山小学校、仏子小学校、西武中学校の各校の石綿除去工事、東町中学校の下水道接続工事、新型コロナウイルスによるオンライン授業対応としてタブレットの充電保管庫の設置工事を実施しました。

令和3（2021）年度には、豊岡小、藤沢東小の屋上防水改修、扇小学校、藤沢中学校の校舎及び藤沢南小学校、東金子小学校の屋内運動場のトイレ改修、豊岡小学校の給水管改修を実施したほか、学童保育室の項目でも触れた通り、東金子小・高倉小・豊岡小で各学童保育室を校舎内に移転複合化する工事を実施しました。

令和4（2022）年度には、東町小学校及び上藤沢中学校の屋内運動場の外壁改修、藤沢北小学校校舎及び扇小学校屋内運動場のトイレ改修、小学校の職員便所の改修を実施しました。

令和5（2023）年度には、東町小学校及び上藤沢中学校の校舎の外壁改修を実施したほか、藤沢東小学校屋内運動場のトイレ改修、中学校の職員便所の改修を実施しました。

このように、部位単位ではコンスタントに改修が実施されていますが、他の施設のような大規模改修は実施できていないのが現状です。

(17) 学校給食センター

学校給食センターは、その他学校施設に区分される施設で、1施設1棟、延床面積約0.2万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

旧耐震基準の建物で、耐震診断は完了していますが、耐震改修が必要です。

■ 部位別劣化状況

屋根、外壁や内装の劣化がある状態です。また、設備に関しても全体的に劣化が見られるため、対応が必要な状態です

■ 整備水準

基本的に調理員しか立ち入らない施設のため、バリアフリー対応は一切されておらず、環境面の整備も実施されておられません。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間に1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

(18) 市営住宅

本市の市営住宅は17団地で、延床面積約2万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

震台団地と真土団地、富士見台団地、峠下団地を除く全ての団地が旧耐震基準の建物です。

■ 部位別劣化状況

「長寿命化計画」を策定している関係で「公共施設マネジメント事業計画」の対象から外れており、施設カルテも作成されていないこと等から、劣化調査の対象外となっています。

■ 整備水準

部位別劣化状況でも触れたとおり、施設カルテの作成対象外であることから、評価対象外とします。

■ 工事履歴

令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間に外壁改修工事及び屋上防水工事等を実施しています。

(19・20) 供給処理施設・水道施設

本市の供給処理施設は10施設16棟、延床面積約2.1万㎡です。総合クリーンセンター（リサイクルプラザ含む）と水道施設に大別されます。

■ 躯体の健全性

扇町屋配水場は旧耐震基準ですが、耐震補強工事を実施済みです。残りの建物は新耐震基準です。

■ 部位別劣化状況

水道施設は市民が利用する施設ではないため、施設カルテの作成対象から外れており、劣化調査についても対象外となっています。

総合クリーンセンターは屋上防水・屋根等に剥離、雨漏り、外壁に亀裂、剥落、内壁に損傷がみられる等、総じて対応が必要です。

また、設備に関しても総じて不具合や作動不良が見られ、故障時の代替部品がない設備もあることから、早急に対応が必要です。

■ 整備水準

部位別劣化状況と同じく水道施設に関しては対象外となっており、供給処理施設も整備水準に関してはLED照明の有無を除いて調査を実施しておりません。

そのLED照明は、一部のみ整備されている状況です。

■ 工事履歴

総合クリーンセンターは令和元(2019)年度に白煙防止用空気加熱器改修、令和2(2020)年度に焼却用自動制御データシステムの改修を実施しています。

(21) その他の施設

本市のその他の施設は防災センター、農業研修センター、入間市駅南口自転車駐車場の3施設5棟あり、延床面積約0.3万㎡から構成されています。

■ 躯体の健全性

全ての棟で、新耐震基準となっています。

■ 部位別劣化状況

屋根等に関しては、入間市駅南口自転車駐車場で剥離や雨漏りがみられ、早急に改修が必要な状態になっています。

外壁、内装、建具に関しては、全ての棟で軽微な劣化にとどまっており、基本的には良好な状態です。

設備、外構に関しては、農業研修センターや入間市駅南口自転車駐車場で劣化がみられます。

■ 整備水準

防災センターは現在、単なる備蓄倉庫として利用されており、人が内部に常駐しているわけではないことから、整備水準の評価は行いません。

入間市駅南口自転車駐車場も単なる立体駐車場に過ぎず、用途が限定される施設であるほか、施設の性質上、バリアフリー対応の評価は行いません。

農業研修センターはバリアフリー面では、多機能トイレのみ設置されています。

また、環境面での対応は進んでいません。

■ 工事履歴

いずれの施設も令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間に1,000万円以上の大きな工事を実施していません。

